

## 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

### 【PLAN】

#### 事務事業の目的と成果

事業名	乳幼児教育事業				事業期間	— 年度 ~ — 年度			—	—	—	—	所管課係	社会教育課社会教育係
	事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	3-3-1	他に関連する基本事業						
目的 (何のために実施するのか)	乳幼児教育に関わり、ふれあいセンター・子育て支援センター並びに各関係機関と教育委員会が連携・協力し、母子健康法に基づく乳幼児健診の場や、保護者が多く集まる機会を利用し、子育て家庭の孤立解消や、子育て家庭同士のつながり構築、読書推進などの家庭の教育力向上、相談体制の確立として有効活用する。													
手段 (どのような方法で実現するのか)														
対象 (誰・何を対象としているのか)	乳幼児、出産前の夫婦、就学前の親。													
成果 (どのような効果が得られるのか)														
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	今までそれぞれに事業を実施してきたが、平成19年度よりふれあいセンター、子育て支援センター、図書館と連携して事業を実施。平成24年度より、スポーツ振興課も加わりスポーツ事業を含めた事業に拡充。ふれあいセンター実施事業の見直しに伴い、平成28年度より教育委員会主催事業を実施。													

### 【DO】

#### 実績

(単位：円)

事業費の推移	投入された事業費	その他	第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画
			第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)	
国費	計画額				0				0					0	0
	予算計上額				0				0					0	0
	実績額				0				0					0	0
道費	計画額				0	172,000	172,000	172,000	516,000	116,000	172,000	172,000	172,000	632,000	1,148,000
	予算計上額				0				0	269,000	272,000	272,000	270,000	1,083,000	1,460,000
	実績額	120,000	222,000	162,000	504,000				0	251,000	224,000	132,000	182,000	789,000	1,293,000
地方債	計画額				0				0					0	0
	予算計上額				0				0					0	0
	実績額				0				0					0	0
その他	計画額				0				0					0	0
	予算計上額				0				0					0	0
	実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額	308,000	308,000	308,000	924,000	87,000	87,000	87,000	261,000	59,000	87,000	87,000	87,000	320,000	1,505,000
	予算計上額	308,000	103,000	87,000	498,000	258,000	261,000	290,000	809,000	135,000	137,000	137,000	130,000	539,000	1,846,000
	実績額	127,996	111,488	80,980	320,464	225,570	260,097	237,656	723,323	198,986	202,477	210,854	93,101	705,418	1,749,205
事業費合計	計画額	308,000	308,000	308,000	924,000	259,000	259,000	259,000	777,000	175,000	259,000	259,000	259,000	952,000	2,653,000
	予算計上額	308,000	308,000	259,000	875,000	258,000	261,000	290,000	809,000	404,000	409,000	409,000	400,000	1,622,000	3,306,000
	実績額	247,996	333,488	242,980	824,464	225,570	260,097	237,656	723,323	449,986	426,477	342,854	275,101	1,494,418	3,042,205
事業費予算の内容	講師謝礼	258,000円	258,000円	180,000円		180,000円	134,000円	180,000円		215,000円	220,000円	220,000円	130,000円		
	消耗品費	50,000円	50,000円	79,000円		78,000円	127,000円	110,000円		189,000円	189,000円	189,000円	180,000円		
前年度予算との比較 (増減理由)	講師謝礼	前年度同額	前年度同額	講師謝礼の減、消耗品費の増		消耗品費の減	講師謝礼の減、消耗品費の増	講師謝礼の増、消耗品費の減		講師謝礼の増、消耗品費の増	講師謝礼の増	前年度同額	講師謝礼の減		
	消耗品費	講師の都合により実施回数が減少	実施回数の増に伴い講師謝礼の増	講師謝礼単価の減		講師謝礼の減	同額	講師謝礼の減		講師謝礼の減、消耗品費の増	講師謝礼の減、消耗品費の増	講師謝礼の減、消耗品費の増	事業の中止による講師謝礼の減3月補正 △127千円		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：参加人数	指標の求め方：年間延べ参加人数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：参加者の満足度	指標の求め方：参加者アンケートで事業目的が達成されたと回答した人の割合

指標	活動指標 1 (単位/人/延)	計画値	150	150	150		150	150	150		150	150	150	150		
	実績値	実績値	157	89	160		83	145	128		135	228	215	168		
成果指標 1 (単位/%)	計画値	95.0	95.0	95.0		95.0	95.0	95.0		95.0	95.0	95.0	95.0			
	実績値	実績値	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0			100.0
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている					達成されている					達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない					変わらない					上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない					変わらない					変わらない
	総合評価					良好である					良好である					良好である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 託児を準備して事業を実施することで参加しやすい環境を整備している。子育て支援センターと連携し保護者のニーズ把握を行い事業を実施している。	自己分析： 各部署が連携し専門的で効果的な事業を行うことで、保護者が抱える子育ての不安を取り除き、仲間づくりを進め、安心して子育てができる環境の整備が進んでいる。	自己分析： 各部署が連携することで子育て支援が必要なニーズに対し魅力的な事業の実施が出来た。	判断理由： 活動指標が達成されていないのは、実施回数の減によるものであり、各回においてはほぼ達成されている。参加者満足度も高く、良好な事業と判断。	自己分析： 家庭教育支援チームが連携することによりニーズに合った事業を実施している。	自己分析： 家庭教育支援チームが連携することによりニーズに合った事業を実施している。	自己分析： 乳幼児対象講座と共に家庭教育力向上のため子育て関連講座を新規に実施したが、参加人数や参加者のアンケートによる反応は良く、事業内容の充実に対する要望も多かったことから、今後も内容の企画検討が必要と思われる。	判断理由： 参加者数のばらつきは各年度の開催回数の増減によるものであり、満足度の高い事業となっている。	自己分析： 就学前の幼児と保護者を対象とした幼児の発達段階に応じた学びの体験活動の機会を提供すると共に、保護者の心身のリフレッシュや親としての知識を得る機会の提供を行い、計画値には及ばなかったが、前年度より参加人数が増加しており、参加者の満足度も高い。	自己分析： 就学前の幼児と保護者を対象とした幼児の発達段階に応じた学びの体験活動の機会を提供すると共に、保護者の心身のリフレッシュや親としての知識を得る機会の提供を行い、計画値には及ばなかったが、前年度より参加人数が増加しており、参加者の満足度も高い。	自己分析： 就学前の幼児と保護者を対象とした幼児の発達段階に応じた学びの体験活動の機会を提供すると共に、保護者の心身のリフレッシュや親としての知識を得る機会の提供を行い、計画値には及ばなかったが、参加者の満足度は高い。	自己分析： 就学前の幼児と保護者を対象とした幼児の発達段階に応じた学びの体験活動の機会を提供すると共に、保護者の心身のリフレッシュや親としての知識を得る機会の提供を行った。新型コロナウイルス感染症の影響で中止とした事業があったため、活動指標は前年度より減少したが、計画値は上回っており、参加者の満足度も高い。	判断理由： 活動指標及び成果指標が計画値を上回っていることから、事業の達成度及び成果は一定程度上がっており、効率性は大きく変化していないため、全体として良好であるとは判断した。		
今後の方向性					現状のまま継続					現状のまま継続					現状のまま継続	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 平成24年度より、スポーツ振興課が加わり、総合的な幼児教育事業が推進されている。今後は、地域ボランティアの参画を進め、さらに充実した支援体制を整備する。				H28： 体制も確立され満足度も高く推移しているが、乳幼児を直接対象とした事業のより一層の充実を目指す。				H30： 核家族化の進行等により、乳幼児教育の充実を図ることが子育て支援の側面からも重要になっていることから、事業内容の充実を図りつつ、引き続き事業を継続する必要がある。							



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：家庭教育セミナーの実施回数			指標の求め方：年間実施回数										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：参加者の満足度			指標の求め方：参加者アンケートで事業目的が達成されたと回答した人の割合										
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	8	8	8		8	8	8		8	8	8	8	
		実績値	9	12	9		9	9	7		9	9	9	1	
成果指標 1 (単位/%)	計画値	70.0	70.0	70.0		70.0	80.0	80.0		80.0	80.0	80.0	80.0		
	実績値	98.0	99.5	98.8		87.0	99.6	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている				達成されている				達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている				変わらない				上がっている	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている				上がっている				上がっている	
	総合評価					良好である				良好である				極めて良好である	
	総合評価の判断理由	自己分析：共働き保護者の増加などから参加者が減少している。魅力ある事業内容の検討と参加しやすい開催時間などのニーズ調査を行い検討が必要。	自己分析：保護者のニーズ調査結果からモデル事業を策定し、各学校を通じてPTA役員に周知することで、PTAが中心になって計画する家庭教育セミナーの充実が図られている。	自己分析：家庭教育に関する学習機会を提供することで家庭教育に必要な知識の習得が図られた。	判断理由：学びの機会を増やし内容を充実させることで、より多くの参加者を募ることができていることから活動指標が達成され、参加者満足度も高いことから良好と判断。	自己分析：家庭や地域での教育の大切さを学ぶ機会が提供されている。	自己分析：家庭や地域での教育の大切さを学ぶ機会が提供されている。	自己分析：各学校でPTA研修事業や参観日での実施により、家庭教育力向上に向け創意工夫を凝らしているが、なかなか参加者数の増加に結びついていない。	判断理由：学校ごとにPTAの中で研修内容を定めることにより、身近なテーマを選び満足度の高い研修とすることができていることから良好と判断。	自己分析：各学校でPTA研修事業や参観日での実施により、家庭教育力向上に向け創意工夫を凝らしているが、児童・生徒数の減少傾向であるなか、参加者数の増加に結びついていないが、年間実施回数は前年を若干上回っており、参加者の満足度も高い。	自己分析：各学校でPTA研修事業や参観日での実施により、家庭教育力向上に向け創意工夫を凝らしているが、児童・生徒数の減少傾向であるなか、参加者数の増加に結びついていないが、年間実施回数は計画値を若干上回っており、参加者の満足度も高い。	自己分析：各学校でPTA研修事業や参観日での実施により、家庭教育力向上に向け創意工夫を凝らしているが、児童・生徒数の減少傾向であるなか、年間実施回数は計画値を若干上回っており、参加者の満足度も高い。	自己分析：新型コロナウイルス感染症の影響により、1校のみの開催となったため、活動指標が計画値に達しなかったが、参加者の満足度は高かった。	判断理由：活動指標及び成果指標が計画値を上回っており、効率性も良好であることから、全体として極めて良好であると判断した。	
今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続					現状のまま継続	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：砂川市家庭教育サポート企業と連携し、企業内での家庭教育支援を充実されるとともに、保護者への学びの機会の提供を推進する。				H28：砂川市家庭教育サポート企業と連携し、社内研修の一環として企業内での家庭教育支援の充実を推進する。				H30：家庭の教育力向上がこれまで以上に重要な課題となっていることから、引き続き事業を継続する必要がある。						



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：家庭教育サポート企業の数				指標の求め方：登録数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：企業との連携事業数				指標の求め方：年間延べ回数								
指標	活動指標 1 (単位/団体)	計画値	30	40	40	40	40	40	40	40	40	40	50	
		実績値	53	77	97	97	97	90	90	91	89	96	94	
指標	成果指標 1 (単位/回/延)	計画値	10	15	20	20	30	30	30	30	30	30	30	
		実績値	11	11	0	1	0	2		11	11	11	5	
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている				達成されている				達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない				変わらない				変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない				上がっていない				変わらない
	総合評価					良好である				普通である				普通である
	総合評価の判断理由	自己分析：企業を通じた家庭教育環境の整備を進めることに対して企業の関心は高く協力的なことから、今後の事業展開に期待が持てる。	自己分析：学校の情報や子どもたちに関わる情報を定期的に企業に周知することで、企業内の家庭教育支援を進める気運の高まりが見える。また、安心安全な地域づくりに向け、敏速な不審者情報の周知や子ども110番の家の登録なども進んでいる。	自己分析：家庭教育を支援するための職場環境づくりを進める企業の登録が増え協力的なことから今後の具体的な事業展開に期待が持てる。	判断理由：企業の関心も高く登録企業が伸びていることから、活動指標は達成されている。また、学校や地域からの要望に応じた子どもの体験学習などの提供が進んでいることから良好と判断。	自己分析：サポート企業との連携により職場体験事業を実施したことで家庭教育のよりよい環境づくりが推進された。	自己分析：登録企業は増え、あいさつ運動や不審者情報の提供によるまちづくりは推進されているが、連携事業の推進にはいたっていない。	自己分析：企業の廃業などにより登録件数は減っているが、全体的には影響のない数にとどまっている。事業数は少ないが協力企業は増えている。	判断理由：連携事業の推進に関する課題はあるものの、学校行事への参加や安心安全なまちづくりといった面では評価できる事業となっている。	自己分析：登録企業件数は前年度の数と同値であり、計画値を大きく上回っているところであり、企業との連携事業数は計画値には及ばなかったが前年より大幅に増大している。	自己分析：登録企業件数は前年度の数から2減少したが、計画値は大きく上回った。しかし、企業との連携事業数は計画値には及ばなかったものの、一定の回数は確保している。	自己分析：登録企業件数は前年度より増加し、計画値も大きく上回っているところであり、企業との連携事業数は計画値には及ばなかったものの、一定の回数は確保している。	自己分析：企業の廃業や統合により登録件数は若干減少したが、計画値は大きく上回っている。新型コロナウイルス感染症の影響により職場体験等の事業が中止となったため、連携事業数が減少し、計画値に達しなかった。	判断理由：活動指標が計画値を上回っていることから、事業の達成度は良好であるが、成果指標は前年度と変化がないことから普通であると判断した。
今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続					現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：事業の趣旨を広報して、多くの企業の参加促進を図る。				H28：登録企業との情報共有をより一層密にし事業を進めていく。				H30：家庭教育に対する支援は少子化の進行していくなかで一層重要になっていることから、登録企業の廃業等で登録企業数が減少傾向にあることから、極端に登録企業数が減少しないよう、新規の登録企業を増やしつつ、家庭教育への支援や子どもの見守りなどの企業側からの協力体制を維持していく必要がある。					

## 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

### 【PLAN】

#### 事務事業の目的と成果

事業名	PTA連合会活動支援事業				事業期間	— 年度 ~ — 年度					所管課係	社会教育課社会教育係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	3-3-2	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	
目的 (何のために実施するのか)	PTA活動に関する各種研修会等への参加経費を補助し、PTA活動の向上、活性化を図るとともに、PTA連合会の様々な協力を得ながら青少年の健全育成を推進する。						手段 (どのような方法で実現するのか)		全道PTA研究大会への参加経費など、研修会の参加経費について補助を行なう。				
対象 (誰・何を対象としているのか)	砂川市PTA連合会						成果 (どのような効果が得られるのか)		全道PTA研究大会等に参加し、PTA活動が活性化される。また、青少年の健全育成を促進する上で、様々な形でPTA連合会の協力を得ることができる。				
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	昭和51年度よりPTA活動の向上のために補助金を交付し、現在に至っている。 なお、行政改革により、平成17年度と20年度にそれぞれ10%の削減を行っている。												

### 【DO】

#### 実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入 され た 事業 費 の 推 移	国 費	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	道 費	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	地 方 債	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	そ の 他	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
一 般 財 源	計 画 額	41,000	41,000	41,000	123,000	41,000	41,000	41,000	123,000	41,000	41,000	41,000	41,000	164,000	410,000	
	予 算 計 上 額	41,000	41,000	41,000	123,000	41,000	41,000	41,000	123,000	41,000	41,000	41,000	41,000	164,000	410,000	
	実 績 額	41,000	41,000	41,000	123,000	41,000	41,000	41,000	123,000	41,000	41,000	41,000	41,000	164,000	410,000	
事業費合計	計 画 額	41,000	41,000	41,000	123,000	41,000	41,000	41,000	123,000	41,000	41,000	41,000	41,000	164,000	410,000	
	予 算 計 上 額	41,000	41,000	41,000	123,000	41,000	41,000	41,000	123,000	41,000	41,000	41,000	41,000	164,000	410,000	
	実 績 額	41,000	41,000	41,000	123,000	41,000	41,000	41,000	123,000	41,000	41,000	41,000	41,000	164,000	410,000	
事業費予算の内容		補助金	補助金	補助金		補助金	補助金	補助金		補助金	補助金	補助金	補助金			
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同額			
	実績との比較 (増減理由)	同額	同額	同額		同額	同額	同額		同額	同額	同額	同額			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：補助金額			指標の求め方：年間補助金額										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：PTA活動の研修を受けた人数			指標の求め方：PTA連合会の研修会に参加した延べ人数										
指標	活動指標 1 (単位/円)	計画値	41,000	41,000	41,000		41,000	41,000	41,000		41,000	41,000	41,000	41,000	
		実績値	41,000	41,000	41,000		41,000	41,000	41,000		41,000	41,000	41,000	41,000	
成果指標 1 (単位/人/延)	計画値	25	25	25		25	25	25		25	25	25	25		
	実績値	17	15	19		26	12	16		16	16	22	0		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている					達成されている				達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				あまり上がっていない					あまり上がっていない				あまり上がっていない	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				あまり上がっていない					あまり上がっていない				変わらない	
	総合評価				普通である					普通である				普通である	
	総合評価の判断理由	自己分析：研修会に参加し必要な知識を得ることで活発なPTA活動に発展することを目的としているが、短年度で交代する役員では研修の成果が生かされていない。	自己分析：共働き家庭の増加や保護者の多忙などから、研修会の参加者が少なくPTAの活性化には至っていない。	自己分析：成果指標の実績値は大きくかわっていないが、青少年の健全育成を推進するために市内各PTAが連携した連合会活動への支援は今後も必要と考える。	判断理由：研修会参加費補助として定額補助を行っていることから、活動指標は達成されているが、参加者が増えず目的達成には至っていないことから普通と判断。	自己分析：研修会の参加者が増えることでPTA活動の向上・活性化が図られ、PTA連合会との連携により青少年健全育成が推進された。	自己分析：共働き家庭の増加や保護者の多忙などから、研修会の参加者が少なくPTAの活性化には至っていない。	自己分析：共働き家庭の増加や保護者の多忙などから、研修会の参加者が少なくPTAの活性化には至っていない。	判断理由：研修会参加費補助として定額補助を行っていることから、活動指標は達成されているが、参加者が増えず目的達成には至っていないため普通と判断。	自己分析：共働き家庭の増加や保護者の多忙などから、研修会の参加者が少なくPTAの活性化には至っていない。	自己分析：共働き家庭の増加や保護者の多忙などから、研修会の参加者が少なくPTAの活性化には至っていない。	自己分析：共働き家庭の増加や保護者の多忙などから、研修会の参加者が前年よりも増加したものの、計画値には及ばなかった。しかし、安定したPTA連合会の活動を支援するための意義は大きい。	自己分析：成果指標は計画値に達しなかったが、共働き家庭の増加や保護者の多忙などの状況の中、安定したPTA連合会の活動を支援するための意義は大きい。	判断理由：活動指標は計画値を達成しているため、事業の達成度は良好であるが、成果指標が計画値に及ばなかった。その一方で、効率性は大きく変化していないため、全体としては普通であると判断した。	
今後の方向性				現状のまま継続					現状のまま継続				現状のまま継続		
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：PTA連合会の活性化が図られるよう、研修会や交流会の活性化を図り、多くの保護者の参加促進が図られるよう、引き続きPTA連合会への働きかけが必要。				H28：PTA連合会の活動促進に向け、研修会や交流会の活性化を図り、多くの保護者の参加が促されるよう、引き続きPTA連合会への働きかけが必要。				H30：PTA連合会の活動促進に向け、研修会や交流会の企画について事務局等関係者からの求めに応じた情報提供等の相談に応じるなど、活動の後押しをすることにより、内容の充実に努めるなど、引き続きPTA連合会の活動を支援する必要がある。						



# 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

## 【PLAN】

### 事務事業の目的と成果

事業名	子ども会リーダー養成事業				事業期間	— 年度 ~ — 年度				所管課係	社会教育課社会教育係
	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外		第6期総合計画の位置付け	3-3-2	他に関連する基本事業	—		
目的 (何のために実施するのか)	子ども会リーダーとしての意識を高めつつ仲間づくりを進めることを通じて、リーダーの技能を養成する。また、異年齢、異世代間による体験学習を通じて、自主性と創造性を育みつつ「生きる力」を育成する。										
対象 (誰・何を対象としているのか)	子ども会に所属する小学校5~6年生、中学生、高校生										
手段 (どのような方法で実現するのか)											
成果 (どのような効果が得られるのか)											
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	少年自然の家を会場に砂川市子ども会育成団体連絡協議会が主催し事業を行ってきた。平成20年度から空知管内地域子ども会初級リーダー養成講習会に参画し事業計画を立て実施している。空知管内の子どもたちとのふれあい機会としても有効な事業になっている。										

## 【DO】

### 実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	道費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	地方債	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	その他	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
一般財源	計画額	38,000	38,000	38,000	114,000	34,000	34,000	34,000	102,000	0	0	0	0	0	216,000
	予算計上額	38,000	38,000	34,000	110,000	35,000	30,000	22,000	87,000	22,000	22,000	22,000	24,000	90,000	287,000
	実績額	15,160	15,770	23,666	54,596	17,920	0	0	17,920	0	0	3,580	0	3,580	76,096
事業費合計	計画額	38,000	38,000	38,000	114,000	34,000	34,000	34,000	102,000	0	0	0	0	0	216,000
	予算計上額	38,000	38,000	34,000	110,000	35,000	30,000	22,000	87,000	22,000	22,000	22,000	24,000	90,000	287,000
	実績額	15,160	15,770	23,666	54,596	17,920	0	0	17,920	0	0	3,580	0	3,580	76,096
事業費予算の内容	費用弁償 24,000円 普通旅費 14,000円	費用弁償 24,000円 普通旅費 14,000円	費用弁償 24,000円 普通旅費 10,000円		費用弁償 25,000円 普通旅費 10,000円	費用弁償 20,000円 普通旅費 10,000円	費用弁償 16,000円 普通旅費 6,000円		費用弁償 16,000円 普通旅費 6,000円	費用弁償 16,000円 普通旅費 6,000円	費用弁償 16,000円 普通旅費 6,000円	費用弁償 17,000円 普通旅費 8,000円			
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度同額	普通旅費の減		費用弁償の増	費用弁償の減	費用弁償の減 普通旅費の減		前年度同額	前年度同額	前年度同額	費用弁償・普通旅費の増		
	実績との比較 (増減理由)	職員の引率人数の減	職員の引率人数の減	職員の引率人数の減		参加者数の減	子ども会リーダー養成講習会は職員の宿泊引率が無く、ジュニアリーダーコース道央は参加希望者がいなかったため予算執行の必要が無くなった	子ども会リーダー養成講習会は職員の宿泊引率が無く、ジュニアリーダーコース道央は参加希望者がいなかったため予算執行の必要が無くなった		子ども会リーダー養成講習会は職員の宿泊引率が無く、ジュニアリーダーコース道央は参加希望者がいなかったため予算執行の必要が無くなった	子ども会リーダー養成講習会は職員の宿泊引率が無く、ジュニアリーダーコース道央は参加希望者がいなかったため予算執行の必要が無くなった	参加者希望者がいなかったことによる減 (職員による運営補助があったため普通旅費を支出)	事業中止、開催方法の変更(オンライン)による費用弁償、普通旅費の減 3月補正△24千円		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：事業の実施数			指標の求め方：年間実施回数									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：リーダー養成を行った人数			指標の求め方：リーダー養成研修に参加した延べ人数									
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
		実績値	4	3	2	2	2	2	3	2	2	1		
指標	成果指標 1 (単位/人/延)	計画値	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
		実績値	12	15	8	9	2	0	0	0	0	0	3	
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている					あまり達成されていない
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている				上がっていない					あまり上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている				変わらない					変わらない
	総合評価				良好である				普通である					問題がある
	総合評価の判断理由	自己分析：休止中の子ども会が増え、子ども会リーダーとしての参加は減っている。また、リーダーとして活躍する子ども会が休止中で活動できない。	自己分析：地域子ども会としての活動は難しい現状だが、地域のリーダー育成という観点から意義ある事業ととらえている。	自己分析：子どもの減少に伴い地域子ども会の活動は難しいが、地域のリーダー的人材の育成を図ることは必要。	判断理由：実施回数の減少は、派遣先事業の減少によるもので、実施されるすべての事業に参加・派遣していることから活動指標はほぼ達成されている。また、参加人数が若干増加しリーダー養成が推進されたことから良好と判断。	自己分析：小学生を対象とした養成研修に参加しリーダーとして技能を身に付けているが、中・高校生になったときの参加につながらない。	自己分析：地域子ども会の活動休止の増により参加者人数が減ってきている。	自己分析：共稼ぎなどによる育成者の負担の増加に伴い、活動を休止する子ども会が増え、参加者が減っている。	判断理由：参加人数が減少する一方で、活動が活発化し定期的に参加しようとする子ども会もあるため普通と判断。	自己分析：少子化に伴い地域子ども会活動を休止している団体数の増大しており、講習会への参加者は無い状況であるが、事業自体の意義は依然として大きい。	自己分析：少子化に伴い地域子ども会活動を休止している団体数の増大しており、講習会への参加者は無い状況であるが、事業自体の意義は依然として大きい。	自己分析：少子化に伴い地域子ども会活動を休止している団体数の増大しており、講習会への参加者は無い状況であるが、事業自体の意義は依然として大きい。	自己分析：少子化に伴い活動を休止する団体が増加している中、活動を維持している地域子ども会もあり、事業自体の意義は依然として大きい。また、新型コロナウイルス感染症の影響により事業が中止または変更となり、中高生向けの研修についてはオンラインで開催され、3名の参加があった。	判断理由：活動指標及び成果指標が計画値に及ばなかったことから事業の達成度、成果は良好とはいえないこと、効率性については大きな変化がないため、全体としては問題があると判断した。
今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続					現状のまま継続	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：リーダーとしての技能を身に付け、子ども会を含む、地域で活躍するリーダーを育てる事業として定着している。さらに参加者促進を図り、地域全体でリーダー養成を図る環境の整備を進める。				H28：子どもの減少や育成者の担い手不足により休止する子ども会が増えているが、活動を維持できている子ども会もあるためこのまま継続する。				H30：子どもの減少や育成者の担い手不足により休止する子ども会が増えており、活動・成果指標が計画値を大きく下回っていることから、総合評価としては「問題がある」と判断せざるを得ないが、活動を維持できている子ども会もあり、事業自体は意義あるものであるためこのまま継続する必要がある。					

# 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	ジャリン子ふれあい体験学習事業				事業期間	平成 12 年度 ～ — 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	3-3-2	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	社会教育課社会教育係
目的 (何のために実施するのか)	地域における様々な四季の自然体験活動やボランティア活動を通じ、保護者や地域の方や異年齢集団との関わりの中で子どもたちの「たくましく生きる力」を育む。						手段 (どのような方法で実現するのか)		すながわ子どもセンター協議会が主催者となり、四季を通じたふれあい体験学習の実施。(農業体験・自然体験)地域の協力によるリングブル運動の実施。実行委員会による家庭教育の支援に関する情報の提供や収集。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	幼児、小学生、保護者						成果 (どのような効果が得られるのか)		保護者や地域の方との関わりの中で地域の教育力を高め、子どもたちの「たくましく生きる力」が高まる。協議会会員の今まで培ってきた知識や経験が地域づくりやボランティア活動を推進する。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	平成12年度から農業体験と自然体験を実施。以降実施回数や内容を毎年検討しながら実施している。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
	道費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
	地方債	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
	その他	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
	一般財源	計画額	152,000	152,000	152,000	456,000	52,000	52,000	52,000	156,000	38,000	38,000	38,000	38,000	152,000	764,000
		予算計上額	152,000	152,000	69,000	373,000	53,000	4,000	38,000	95,000	39,000	24,000	20,000	19,000	102,000	570,000
		実績額	151,640	160,139	51,640	363,419	1,800	37,521	30,116	69,437	13,418	6,927	18,977	19,269	58,591	491,447
	事業費合計	計画額	152,000	152,000	152,000	456,000	52,000	52,000	52,000	156,000	38,000	38,000	38,000	38,000	152,000	764,000
予算計上額		152,000	152,000	69,000	373,000	53,000	4,000	38,000	95,000	39,000	24,000	20,000	19,000	102,000	570,000	
実績額		151,640	160,139	51,640	363,419	1,800	37,521	30,116	69,437	13,418	6,927	18,977	19,269	58,591	491,447	
事業費予算の内容	器具等借上 52,000円 消耗品 100,000円	器具等借上 52,000円 消耗品 100,000円	器具等借上 52,000円 消耗品 17,000円		器具等借上 13,000円 消耗品費 40,000円	器具等借上 4,000円	器具等借上 4,000円 消耗品費 34,000円		器具等借上 4,000円 消耗品費 35,000円	器具等借上 4,000円 消耗品費 20,000円	消耗品費 20,000円	消耗品費 19,000円				
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度同額	消耗品費の減	器具等借上と消耗品費の減	器具等借上と消耗品費の減	消耗品費の増		消耗品費の増	消耗品費の減	器具等借上の減	消耗品費の減				
	実績との比較 (増減理由)	同額	消耗品費の増	消耗品費の減		器具等借上と消耗品費の減	消耗品費の増	器具等借上と消耗品費の減		器具等借上と消耗品費の減	器具等借上と消耗品費の減	消耗品費の減	消耗品費の増			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：地域住民の参画人数			指標の求め方：実行委員会・地域ボランティアの参加人数														
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：事業の満足度			指標の求め方：参加者アンケートで事業目的が達成された(大人)、楽しかった(子ども)と回答した人の割合														
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値	100	100	100				100	100	115				115	115	115	115	
		実績値	91	88	72				39	39	38				55	66	40	45	
指標	成果指標 1 (単位/%)	計画値	95.0	95.0	95.0				95.0	95.0	95.0				95.0	95.0	95.0	95.0	
		実績値	100.0	97.8	95.0				75.0	100.0	95.3				89.9	87.7	98.6	98.7	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)																	あまり達成されていない	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)																		少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)																		少し上がっている
	総合評価																		良好である
	総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 子どもたちに豊かな自然体験を地域の大人が指導する事業として目的に沿った事業展開になっている。	自己分析： 毎年楽しみに参加する親子の自然体験事業として定着しているが、参加者の固定化や農地提供者の高齢化などから事業内容の変更を協議する必要がある。	自己分析： 農業体験と自然体験を実施したが、農地提供者の高齢化に伴い今後の事業については検討が必要である。	判断理由： たくさんの地域ボランティアの参画を得て事業が実施されていることから活動指標は達成されていること、参加者の満足度も高いことから良好と判断。	自己分析： 農業体験事業は廃止されたが、自然体験事業を保護者や異年齢の参加者と関わることで、意欲的に「たくましく生きる力」が育まれた。	自己分析： ボランティア参画数は減少しているが、現在の事業規模としては妥当な人数となっている。	自己分析： ネイバルすなわとオアシスパークを活用し、自然体験事業として定着している。	判断理由： 自然体験事業とボランティアの参画数は現状のままで事業実施に影響はなくなっている。参加者の評価は非常に高いため良好と判断。	自己分析： 各指標が計画値に及ばなかったが、前年より地域住民の参画人数は増えた一方で、事業の満足度が低下した。しかし、事業の定着は進んでいる。	自己分析： 各指標が計画値に及ばなかったが、前年より地域住民の参画人数は増えた一方で、事業の満足度が低下した。しかし、事業の定着は進んでいる。	自己分析： 事業が実施できなかったことにより、前年より地域住民の参画人数が大幅に減少し、活動指標が計画値に及ばなかったものの、成果指標は計画値を上回る事業の満足度を獲得していることから、内容は充実したものと判断した。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症の影響により事業の中止または内容の変更があり、地域住民の参画人数は前年より若干増加したものの、活動指標は計画値に達しなかった。成果指標は計画値を上回り、事業として充実したものとなった。	判断理由： 活動指標が計画値に及ばなかったため、事業の達成度は良好とはいえないが、成果指標が概ね計画値には及んでいないが平成29年度及び30年度平均の9割以上の実績をあげており、一定程度の成果をあげていること、事業計費が減少したため効率性もある程度上がったこと、全体的としては良好であると判断した。					
今後の方向性					手段の見直し													現状のまま継続	
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 子どもセンター会員の世代交代や新規会員の加入がないことから、組織の見直しや再編を検討する必要がある。				H28： 会員の高齢化や減少が一部団体で出てきているが、全体的な影響は無いように事業が再編されたため、このまま推進していく。				H30： 会員の高齢化や減少が一部団体で出てきているが、全体的な影響は無いように事業が再編されたため、このまま推進していく。										

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	子ども会活動育成(ジャリン子夏祭り)事業				事業期間	平成 13 年度 ~ — 年度						所管課係	社会教育課社会教育係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	3-3-2	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	
目的 (何のために実施するのか)	地域で子どもたちを育てるために、子ども会育成団体連絡協議会の親同士がつながりあい、子どもたちが自ら企画、運営し、協力しながらたくましく「生きる力」を育む。						手段 (どのような方法で実現するのか)		子ども会ジャリン子夏祭り実行委員会に補助金を交付する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	子ども会会員及び育成者、並びに地域住民						成果 (どのような効果が得られるのか)		親や地域ボランティアの協力を得て、子どもたち自らが企画した内容を実施することで、たくましく生きる力を育む体験をすることができる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯(行革内容含む)	平成13年度、子ども自らが出店やイベントを企画・運営する事業として開始し、それを支える子ども会育成団体連絡協議会を中心とした実行委員会に対して補助金を交付した。その際、それまで行ってきた単位子ども会への補助金は廃止し、その後も継続して事業を実施しており、多数の参加者を得ている。なお、行政改革により、平成17年度から補助金額の10%を削減した。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	道費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	地方債	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	その他	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
一般財源	計画額	162,000	162,000	162,000	486,000	162,000	162,000	162,000	486,000	162,000	162,000	162,000	162,000	648,000	1,620,000
	予算計上額	162,000	162,000	162,000	486,000	162,000	162,000	162,000	486,000	162,000	162,000	162,000	162,000	648,000	1,620,000
	実績額	162,000	162,000	162,000	486,000	162,000	162,000	162,000	486,000	162,000	162,000	162,000	0	486,000	1,458,000
事業費合計	計画額	162,000	162,000	162,000	486,000	162,000	162,000	162,000	486,000	162,000	162,000	162,000	162,000	648,000	1,620,000
	予算計上額	162,000	162,000	162,000	486,000	162,000	162,000	162,000	486,000	162,000	162,000	162,000	162,000	648,000	1,620,000
	実績額	162,000	162,000	162,000	486,000	162,000	162,000	162,000	486,000	162,000	162,000	162,000	0	486,000	1,458,000
事業費予算の内容		補助金	補助金	補助金		補助金	補助金	補助金		補助金	補助金	補助金	補助金		
	前年度予算との比較(増減理由)	前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同額		
	実績との比較(増減理由)	同額	同額	同額		同額	同額	同額		同額	同額	同額	事業の中止による補助金の減3月補正△162千円		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：事業参画人数				指標の求め方：育成者、地域ボランティアなどの参画人数									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：子ども会リーダーの数				指標の求め方：リーダーとして事業に参加した人数									
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50		
		実績値	41	52	80	27	27	25	22	28	32	—			
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30		
		実績値	24	5	12	9	5	0	0	0	0	—			
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている				あまり達成されていない					あまり達成されていない	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっていない				上がっていない					あまり上がっていない	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				変わらない					変わらない	
	総合評価				問題がある				問題がある					問題がある	
	総合評価の判断理由	自己分析：参加した子どもたちの満足度は大きく、リーダーの育成になっているが、子ども会育成者の参加がほとんどなく目的達成に至っていない。	自己分析：リーダーとなる高学年は、少年団や習い事などに忙しく事業への参加促進が進まない現状にある。	自己分析：大勢の地域ボランティアの協力をいただける事業であるが、今後は低学年から高学年まで異学年での事業展開が求められる。	判断理由：たくさんの地域ボランティアの参画を得て事業が実施されているため、活動指標は達成されているが、子ども会リーダーの参画が少なく目的達成に至っていないことから問題があると判断。	自己分析：異年齢の子どもたちが、夏祭りのスタッフとして自ら企画するともに保護者や地域ボランティアの協力のもと事業運営することで様々な体験や感動が得られている。	自己分析：休止する地域子ども会増加のため、ボランティア・スタッフともに減少しており、事業の継続が難しくなっている。	自己分析：夏祭りスタッフの募集を一時的にやめ、企画を根本的に考え直し、「水遊び」に特化した事業として実施した。	判断理由：子ども会の活動低迷に伴い、運営スタッフとなる子ども達の確保が難しく、全体的な周知を行っても希望者がいない状態となっているため、「子どもたちが自ら企画した内容を実施する」と言う目的を達成することが難しくなっている。	自己分析：各指標が計画値に及ばなかった。しかし、野外活動を自然景観に親しみを「水遊び」を通して楽しめる機会を地域の多様な団体にも協力を得ながら実施できている意義は大きい。	自己分析：各指標が計画値に及ばなかった。しかし、野外活動を自然景観に親しみを「水遊び」を通して楽しめる機会を地域の多様な団体にも協力を得ながら実施できている意義は大きい。	自己分析：各指標が計画値に及ばなかった。しかし、野外活動を自然景観に親しみを「水遊び」を通して楽しめる機会を地域の多様な団体にも協力を得ながら実施できている意義は大きい。	自己分析：現在の単位子ども会の実態を踏まえ、子ども会だけでなく全児童を対象とした事業運営を計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止したため、各指標に該当する実績値はない。子ども会相互の連携や交流のための機会として実施できている意義は大きい。	判断理由：活動指標及び成果指標が計画値に及ばなかったことから、事業の達成度及び成果は良好とは言えず、効率性は大きく変化していないことから、全体として問題はありと判断した。	
今後の方向性				手段の見直し				手段の見直し					現状のまま継続		
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：主に高学年を対象としたリーダーを育成する事業であったが、低学年と保護者を巻き込んだ事業展開に変更し、より多くの子どもたちに活動の場を提供できるよう手段を見直す。				H28：事業の内容そのものを見直し、子どもたちが企画運営に魅力を感じる事業として再構築する。				H30：活動・成果指標の状況や効率性から見て、総合評価は問題があると判断せざるを得なかったが、単位子ども会の実態等を踏まえた事業運営を実施しており、多くの子どもに参加してもらえる行事となっているため、現状のまま継続する必要がある。						

## 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

### 【PLAN】

#### 事務事業の目的と成果

事業名	子ども会育成団体連絡協議会推進事業				事業期間	昭和 60 年度 ～ 年度						所管課係	社会教育課社会教育係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	3-3-2	他に関連する基本事業	-	-	-	-	-	-	
目的 (何のために実施するのか)	子どもを正しく、すこやかに育てるための相互の連絡を密にし、健全な子ども会活動を推進しながら、「地域で子どもを育てる」基礎作りを目的とする。						手段 (どのような方法で実現するのか)		育成者役員会（育成者の代表が役員となり、事業推進計画を作成する。） 育成代表者会議（単位子ども会の代表者が一堂に会し、子ども会のあり方や情報交換などを行う。） 子連協行事（リーダー研修会、ジャリン子夏祭り） 単位子ども会への備品の貸し出し。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	単位子ども会						成果 (どのような効果が得られるのか)		育成者会議や子連協行事の開催などを通じて、単位子ども会相互の連絡を密にし、地域で健全な子ども会活動が行われるようになる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）														

### 【DO】

#### 実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 計	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0
		予算計上額				0				0					0
		実績額				0				0					0
	道費	計画額				0				0					0
		予算計上額				0				0					0
		実績額				0				0					0
	地方債	計画額				0				0					0
		予算計上額				0				0					0
		実績額				0				0					0
	その他	計画額				0				0					0
		予算計上額				0				0					0
		実績額				0				0					0
一般財源	計画額	5,000	5,000	5,000	15,000	38,000	38,000	38,000	114,000	38,000	38,000	38,000	38,000	152,000	281,000
	予算計上額	38,000	38,000	38,000	114,000	38,000	38,000	38,000	114,000	38,000	38,000	38,000	40,000	154,000	382,000
	実績額	38,000	38,000	38,000	114,000	38,000	38,000	38,000	114,000	38,000	38,000	38,000	40,000	154,000	382,000
事業費合計	計画額	5,000	5,000	5,000	15,000	38,000	38,000	38,000	114,000	38,000	38,000	38,000	38,000	152,000	281,000
	予算計上額	38,000	38,000	38,000	114,000	38,000	38,000	38,000	114,000	38,000	38,000	38,000	40,000	154,000	382,000
	実績額	38,000	38,000	38,000	114,000	38,000	38,000	38,000	114,000	38,000	38,000	38,000	40,000	154,000	382,000
事業費予算の内容	道子連負担金 33,000円 空子連負担金 5,000円	道子連負担金 33,000円 空子連負担金 5,000円	道子連負担金 33,000円 空子連負担金 5,000円		道子連負担金 33,000円 空子連負担金 5,000円	道子連負担金 33,000円 空子連負担金 5,000円	道子連負担金 33,000円 空子連負担金 5,000円		道子連負担金 33,000円 空子連負担金 5,000円	道子連負担金 33,000円 空子連負担金 5,000円	道子連負担金 33,000円 空子連負担金 5,000円	道子連負担金 33,000円 空子連負担金 5,000円	道子連負担金 35,000円 空子連負担金 5,000円		
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額	道子連負担金の 値上げによる増		
	実績との比較 (増減理由)	同額	同額	同額		同額	同額	同額		同額	同額	同額	同額		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：子ども会の数			指標の求め方：休止中の子ども会を除く子ども会の数												
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：地域で活動をしている子ども会の数			指標の求め方：北海道子ども会安全会に加入している子ども会の数												
指標	活動指標 1 (単位/団体)	計画値	40	40	40			40	42	42			42	42	42	42	
		実績値	36	34	33			32	21	17			18	18	16	16	
成果指標 1 (単位/団体)	計画値	25	25	25			25	30	30			30	30	30	30		
	実績値	16	19	18			18	15	12			9	9	11	11		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない						達成されていない					達成されていない	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない						変わらない					変わらない	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				あまり上がっていない						あまり上がっていない					あまり上がっていない	
	総合評価				問題がある						問題がある					問題がある	
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：スポーツ少年団や塾、習い事などで忙しい子どもが多い中で、地域に活動場所を求めている保護者が多い。あわせて、子どもの数の減少や、育成者のなり手不足もあり、子ども会育成団体連絡協議会としての活動が難しい。	自己分析：子ども会育成者のなり手がなく、年度更新による変更後の育成者の報告がないまま休止になる子ども会が増えている。	自己分析：子どもの減少に伴い地域の子ども会活動の休止も増加し単位子ども会相互の連携が図れない状況になり、組織自体の見直しが必要になる。	判断理由：子ども会の数は年々減少し、活動中の子ども会においても未加入者の対応や行事参加者の減少などの問題を抱えている。今後、事業の見直しを図る必要があることから問題があると判断。	自己分析：子どもの減少とともに子ども会組織が機能していない中、地域で子どもを見守り育む体制を再編する検討が必要となって来ている。	自己分析：子どもの減少とともに、保護者の共稼ぎが増え育成者の担い手がいなくなり、休止や事業を実施できない子ども会が増えている。	自己分析：子どもの減少とともに、保護者の共稼ぎが増え育成者の負担が大きくなることで成り手がなくなり、休止や事業を実施できない子ども会が増えている。	判断理由：休止子ども会の増加に歯止めをかけることができず、育成者の担い手も保護者が主な対象であることから確保が難しく問題があると判断。	自己分析：少子化に伴い地域子ども会活動を休止している団体数は増大しているものの、活動を維持していくために、事業自体の意義は依然として大きい。	自己分析：少子化に伴い地域子ども会活動を休止しているものの、活動を維持しているものの、活動を維持していくために、事業自体の意義は依然として大きい。	自己分析：少子化に伴い地域子ども会活動を休止しているものの、活動を維持しているものの、活動を維持していくために、事業自体の意義は依然として大きい。	自己分析：少子化に伴い地域子ども会活動を休止しているものの、活動を維持しているものの、活動を維持していくために、事業自体の意義は依然として大きい。	判断理由：活動指標及び成果指標が計画値に及ばなかったため、事業の達成度、成果は良好な状況とはいえず、効率性も同様であることから、全体として問題があると判断した。			
今後の方向性					手段の見直し						手段の見直し					現状のまま継続	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：地域子ども会の存在・意義が薄らいでいることから、保護者を含めた地域全体で子どもを見守り育む組織への再編を検討する必要がある。				H28：地域子ども会の存在・意義が薄らいでいることから、保護者を含めた地域全体で子どもを見守り育む組織への再編を検討していく。				H30：活動・成果指標や事業の効率性の状態からは、問題があると判断せざるを得ないが、単位子ども会の育成者のなり手探しに苦慮するなど、単位子ども会だけでは取り組むことが困難な課題も多いことから、連絡協議会として効いた課題をくみ上げ解決に向け支援できる体制を維持することは重要であることから、現状のまま継続する必要がある。								



## 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

### 【PLAN】

#### 事務事業の目的と成果

事業名	青少年指導センター推進事業				事業期間	昭和 38 年度 ～ 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	3-3-2	他に関連する基本事業	-	-	-	-	-	所管課係	社会教育課社会教育係
目的 (何のために実施するのか)	市内小・中・高等学校の児童生徒の校外生活についての意見交換・情報交流等を密にし、児童生徒の健全育成・非行防止・安全確保などを図るため、砂川市青少年指導センターを設置する。						手段 (どのような方法で実現するのか)	指導センター推進員会議の開催(月1回実施し、情報交換や問題点の協議を行う) 巡回指導(PTA、警察の協力を得て、祭典や市民行事の際巡回指導を行う) 情報の提供(校外生活の心得の作成と配布、110番の家との連携)						
対象 (誰・何を対象としているのか)	指導センター推進員。 推進員は、市内小学校、中学校及び高等学校の生徒指導担当者、砂川警察署生活安全課職員、指導主事、社会教育主事がこれにあたる。						成果 (どのような効果が得られるのか)	指導センター推進員会議での情報交換や問題点の協議を行うことで、青少年の健全育成、非行防止、安全確保が図られる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯(行事内容含む)														

### 【DO】

#### 実績

(単位:円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合 計画 計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入 され た 事 業 費 の 推 移	国 費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道 費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地 方 債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	そ の 他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一 般 財 源	計画額	26,000	26,000	26,000	78,000	29,000	29,000	29,000	87,000	29,000	29,000	29,000	29,000	116,000	281,000	
	予算計上額	26,000	27,000	29,000	82,000	29,000	29,000	29,000	87,000	29,000	29,000	29,000	28,000	115,000	284,000	
	実績額	23,457	26,770	26,633	76,860	22,818	25,122	25,890	73,830	25,279	28,800	25,093	25,699	104,871	255,561	
事 業 費 合 計	計画額	26,000	26,000	26,000	78,000	29,000	29,000	29,000	87,000	29,000	29,000	29,000	29,000	116,000	281,000	
	予算計上額	26,000	27,000	29,000	82,000	29,000	29,000	29,000	87,000	29,000	29,000	29,000	28,000	115,000	284,000	
	実績額	23,457	26,770	26,633	76,860	22,818	25,122	25,890	73,830	25,279	28,800	25,093	25,699	104,871	255,561	
事 業 費 予 算 の 内 容	費用弁償17,000円 消耗品費9,000円	費用弁償17,000円 消耗品費10,000円	費用弁償19,000円 消耗品費10,000円		費用弁償19,000円 消耗品費10,000円	費用弁償19,000円 消耗品費10,000円	費用弁償19,000円 消耗品費10,000円		費用弁償19,000円 消耗品費10,000円	費用弁償17,000円 消耗品費12,000円	費用弁償17,000円 消耗品費12,000円	費用弁償17,000円 消耗品費11,000円				
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	消耗品費の増	費用弁償の増		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額	消耗品費の減			
	実績との比較 (増減理由)	欠席者による減額	欠席者による減額	欠席者による減額		欠席者による減額	欠席者による減額	欠席者による減額		欠席者による減額	欠席者による減額	欠席者による減額	欠席者による費用弁償の減			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名: 推進員の会議参加率				指標の求め方: 参加人数/推進員数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名: 巡回指導補導人数				指標の求め方: 年間延べ人数								
指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績値	85.0	89.6	89.6	91.0	87.5	89.6	89.8	91.0	79.9	93.0		
指標	成果指標 1 (単位/人/延)	計画値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		実績値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない				変わらない				変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている				変わらない				変わらない
	総合評価					良好である				良好である				良好である
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 小学校・中学校・高校・警察・教育委員会が情報共有する場を持ち、生徒指導に役立てる目的に沿った事業になっている。	自己分析: 関係機関からの情報を得ることで、非行などの未然防止に役立つ事業となっている。	自己分析: 学校が主導となり非行に関する情報交換だけではなく、幅広く健全育成について情報交換や意見交流が行われている。	判断理由: 推進員が業務などで出できない場合は、代理者が出席する体制が定着してきたことから、活動指標はほぼ達成されている。関係機関が揃うことで有益な情報交換がなされているため事業は良好と判断。	自己分析: 推進員が定例で月1回情報交換や問題を協議することで市内の関係者間で一貫した共通認識が図られた。	自己分析: 推進員が定例で月1回情報交換や問題を協議することで市内の関係者間で一貫した共通認識が図られ、非行の未然防止や拡大阻止に役立っている。	自己分析: 推進員が定例で月1回情報交換や問題を協議することで市内の関係者間で一貫した共通認識が図られ、非行の未然防止や拡大阻止に役立っている。	判断理由: 推進員が業務などで出できない場合は、代理者が出席する体制が定着している。関係機関が揃うことで有益な情報交換がなされているため事業は良好と判断。	自己分析: 推進員が定例で月1回情報交換や問題を協議することで市内の関係者間で一貫した共通認識が図られた。	自己分析: 推進員が定例で月1回情報交換や問題を協議することで市内の関係者間で一貫した共通認識が図られ、非行の未然防止や拡大阻止に役立っている。	自己分析: 推進員が定例で月1回情報交換や問題を協議することで市内の関係者間で一貫した共通認識が図られ、非行の未然防止や拡大阻止に役立っている。	自己分析: 推進員が定例で月1回情報交換や問題を協議することで市内の関係者間で一貫した共通認識が図られ、非行の未然防止や拡大阻止に役立っている。
	今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続					現状のまま継続
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25: 情報交換に留まらず、今後の指導方針や対応などを協議できる場になるよう推進する。				H28: 重要案件や学校の指導のみで終わらない案件については、警察を交え協議し、進捗状況を情報共有する体制が確立されてきている。				H30: 重要案件や学校の指導のみで終わらない案件については、警察を交え協議し、進捗状況を情報共有する体制が確立されてきている。				



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：参加人数				指標の求め方：当日の参加人数									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：参加者の満足度				指標の求め方：参加者アンケートで事業目的が達成されたと回答した人の割合									
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150		
		実績値	140	100	80	0	0	0	0	0	0	0	0		
指標	成果指標 1 (単位/%)	計画値	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0		
		実績値	100.0	97.6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない				達成されていない				達成されていない		
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない				変わらない				変わらない		
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				あまり上がっていない				変わらない		
	総合評価				良好である				問題がある				問題がある		
	総合評価の判断理由	自己分析：平成23年度より事業内容を変更したが、善行青少年表彰式をたくさんの方に実施できるようになり成果が上がっている。	自己分析：参加型の講演会を実施することで、楽しく学びPTA会員間の交流も深まる事業となっている。	自己分析：善行青少年表彰は4月の青少年問題協議会で決定後、10月の市民の集いで表彰となることから早期に表彰することの検討が必要。	判断理由：参加人数は、目標値に達成していないが、参加者の満足度は高いことから良好と判断。	自己分析：今年度は善行青少年の対象となる表彰者の推薦がなかったことから「青少年健全育成市民のつどい」は中止としたが、今後は表彰対象者について推薦の状況を見ながら事業自体の廃止も検討する必要がある。	自己分析：表彰者の推薦が無いため青少年健全育成市民のつどいが2年連続中止となった。	自己分析：表彰者の推薦が無いため中止となった。	判断理由：表彰者の推薦が無いため2度中止となっていることからつどいのあり方に問題があると判断。	自己分析：善行青少年の推薦が無いため中止となった。	自己分析：善行青少年表彰の推薦はあったが、事業の見直しをした結果「青少年健全育成市民の集い」を実施しなかった。	自己分析：善行青少年表彰の推薦はあったが、事業の見直しをした結果「青少年健全育成市民の集い」を実施しなかった。	自己分析：善行青少年表彰の推薦はあったが、事業の見直しをした結果「青少年健全育成市民の集い」を実施しなかった。	判断理由：事業の実施方法を変更したため、活動指標及び成果指標に該当する数値がなく、事業の達成度および成果は良好といえないが、効率性は大きく変化していない。しかし、全体としては問題があると判断。	
今後の方向性				手段の見直し				手段の見直し				手段の見直し			
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：PTA連合会の研修会としては良好だが、青少年の現状を共通理解するなど青少年の健全育成につながる集いになるよう検討が必要。				H28：少子化の進行とともに青少年育成を大きな「子育て」の枠の中で考えようとする時代の流れや地方青少年問題協議会法の改正とともに、青少年健全育成に関する考え方が変わってきており、つどいのあり方そのものを検討することが必要。				H30：事業の実施手法の見直しを行い、別の事業形態により同様の成果が期待できる事業に移行したため、手段の見直しとした。						

# 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 査 書

## 【PLAN】

### 事務事業の目的と成果

事業名	青少年問題協議会運営事業				事業期間	昭和 37 年度 ～ 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	3-3-2	他に関連する基本事業	-	-	-	-	所管課係	社会教育課社会教育係	
目的 (何のために実施するのか)	青少年の指導、育成及び保護についての調査検討を行い、必要に応じ各種情報資料の交換、収集並びに関係機関の活動の促進を図るなど具体的対策の樹立に関する事務をつかさどる。						手段 (どのような方法で実現するのか)		青少年の健全育成に関する諸課題を関係行政機関と調整を図り、意見を述べる。 「青少年健全育成市民の集い」を主催し、「地域で子どもを育てる」ことの大切さを市民に広く啓発する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	青少年問題協議会委員						成果 (どのような効果が得られるのか)		協議会で関係機関の調整が円滑に行われるとともに、「地域で子どもを育てる」環境づくりが向上する。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)														

## 【DO】

### 実績

(単位：円)

投入された事業費の推移	国費 道費 地方債 その他 一般財源 事業費合計 事業費予算の内容 前年度予算との比較 (増減理由) 実績との比較 (増減理由)	第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額	48,000	48,000	48,000	144,000	48,000	48,000	48,000	144,000	39,000	39,000	39,000	39,000	156,000	444,000	
	予算計上額	48,000	48,000	48,000	144,000	48,000	43,000	43,000	134,000	43,000	43,000	43,000	43,000	172,000	450,000	
	実績額	44,550	38,400	39,600	122,550	29,070	24,630	24,480	78,180	24,360	29,850	29,610	24,960	108,780	309,510	
事業費合計	計画額	48,000	48,000	48,000	144,000	48,000	48,000	48,000	144,000	39,000	39,000	39,000	39,000	156,000	444,000	
	予算計上額	48,000	48,000	48,000	144,000	48,000	43,000	43,000	134,000	43,000	43,000	43,000	43,000	172,000	450,000	
	実績額	44,550	38,400	39,600	122,550	29,070	24,630	24,480	78,180	24,360	29,850	29,610	24,960	108,780	309,510	
事業費予算の内容	報酬 44,000円 費用弁償 4,000円	報酬 44,000円 費用弁償 4,000円	報酬 44,000円 費用弁償 4,000円		報酬 44,000円 費用弁償 4,000円	報酬 39,000円 費用弁償 4,000円	報酬 39,000円 費用弁償 4,000円		報酬 39,000円 費用弁償 4,000円	報酬 39,000円 費用弁償 4,000円	報酬 39,000円 費用弁償 4,000円	報酬 39,000円 費用弁償 4,000円				
	前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	報酬の減	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同額				
	委員の欠席による減額	委員の欠席による減額	委員の欠席による減額		委員定数の減及び欠席による減額	委員欠席による減額	委員欠席による減額		委員欠席による減額	委員欠席による減額	委員欠席による減額	委員欠席による減額	委員欠席による報酬、費用弁償の減 3月補正 △18千円			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：会議参加率				指標の求め方：出席委員/委員数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：青少年健全育成市民のつどい参加人数				指標の求め方：当日の参加者数								
指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	93.0	78.6	92.9	83.3	83.3	75.0	75.0	91.6	83.3	75.0		
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150
		実績値	140	100	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない				ほぼ達成されている					ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない				変わらない					変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている				変わらない					変わらない
	総合評価				良好である				普通である					普通である
	評価内容	自己分析： 警察からの情報提供を柱に情報交換をしているが、さらに活発な意見交換ができるよう改善を検討する。	自己分析： 年間1回の会議で委員の変更もあることから、協議会の趣旨の理解や、警察からの情報提供を受けての意見交換に留まっている。	自己分析： 地方青少年問題協議会法に基づき設置され青少年の指導、育成及び保護についての調査検討を行い、必要に応じ各種情報資料の交換、収集並びに関係機関の活動を促進する団体として必要。	判断理由： 協議会委員の出席率は良くないが、健全育成を多くのPTAや市民が参加し評価が高いことから良好と判断。	自己分析： 地方青少年問題協議会法の改正により、砂川市青少年問題協議会会長を教育委員会教育長に、また、委員の資格の基準が青少年の指導、育成等に係る組織団体において活動する者に改正されたことから、引き続き青少年の健全育成に関わる活発な意見交換が行われた。	自己分析： 表彰対象者が無いため青少年健全育成市民のつどいが2年連続中止となった。	自己分析： 年間1回の会議で委員の変更もあり、協議会の趣旨の理解や、警察からの情報提供を受けての意見交換に留まっている。	判断理由： つどいは2年連続で中止となったが、協議会では関係機関により、青少年の健全育成に関わる活発な意見交換が行われているため、普通と判断した。	自己分析： 年間1回の会議で委員の変更もあり、協議会の趣旨の理解や、警察からの情報提供や外部講師を招聘し、青少年問題の共通認識を深めた。	自己分析： 年間1回の会議で委員の変更もあり、協議会の趣旨の理解や、警察からの情報提供や外部講師を招聘し、青少年問題の共通認識を深めた。	自己分析： 年間1回の会議で委員の変更もあり、協議会の趣旨の理解や、善行青少年表彰者の決定や警察からの情報提供等を行い、青少年問題の共通認識を深めた。	自己分析： 年間1回の会議で委員の変更もあり、協議会の趣旨の理解や、善行青少年表彰者の決定や警察からの情報提供等を行い、青少年問題の共通認識を深めた。	判断理由： 活動指標が計画値に近い、事業の達成度良好であるが、事業の実施形態を見直したため、成果指標に該当する数値がないが、定性的には関係機関との調整が滞る事案もなく推移していることから、成果に大きな変化はないと考えられ、効率性についても大きな変化がないため、全体としては普通であると判断した。
	今後の方向性				手段の見直し				手段の見直し					現状のまま継続
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 地方青少年問題協議会法の改正（平成26年4月1日施行）で、委員の資格要件が廃止されたことから、砂川市青少年問題協議会条例の改正について検討が必要。				H28： 表彰対象の見直しや青少年健全育成市民のつどいの方向性、協議会の審議内容などの精査をしていく必要がある。				H30： 表彰対象の推薦を幅広く募るとともに、随時青少年活動に関する情報の収集に努めるとともに、協議会の審議内容などの精査をし、充実を図る必要がある。				



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：地域住民の参画人数			指標の求め方：活動に参画する指導員の人数															
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：安全安心な居場所の推進率			指標の求め方：参加者アンケートで放課後子ども教室が安全安心な居場所づくりになっていると回答した人の割合															
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値	20	20	20				20	20	30				30	30	30	30		
		実績値	21	20	19				21	22	24				21	21	22	20		
指標	成果指標 1 (単位/%)	計画値	90.0	90.0	90.0				90.0	95.0	95.0				95.0	95.0	95.0	95.0		
		実績値	90.0	85.5	100.0				71.2	98.2	100.0				100.0	70.3	100.0	100.0		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている								達成されている						ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない								上がっている						少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない								変わらない						変わらない
	総合評価					良好である								良好である						良好である
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：地域の安全安心な居場所づくりとして、地域ボランティアの存在は大きく、たくさんの指導員が関わる仕組みができています。	自己分析：参加児童の保護者が気軽に学校へ足を運び、たくさん子どもと一緒に活動して学ぶことの楽しさを実感することで、事業を理解し関心を持つよう働きかけが必要。	自己分析：地域住民の参画により、地域ぐるみで子どもをはぐくむ環境が整い、子どもたちの安全安心な居場所を確保しているが、更なる参画への働きかけが必要。	判断理由：地域の参画が進み、保護者アンケートの結果も良いことから良好と判断。	自己分析：指導員の確保と地域住民の参加拡充が課題としてあるため、放課後学校の活動や趣旨を広く住民に周知し気軽に学校へ足を運べる環境の整備が必要。	自己分析：地域住民の参画により、地域ぐるみで子どもをはぐくむ環境が整い、子どもたちの安全安心な居場所を確保しているが、更なる参画への働きかけが必要。	自己分析：地域住民の参画により、子どもたちの安全安心な居場所を確保しているが、本来の趣旨である「地域住民による運営」という段階には至っていないため、更なる参画への働きかけが必要。	判断理由：地域の参画が進み、参加者アンケートの結果も良いことから良好と判断。	自己分析：現在参画している地域住民が継続して参画できる環境を整え、参画人数を維持しつつ、安全安心な居場所となるよう事業内容を不断の見直しを行っているもの、地域住民の参画人数が減少傾向にある。しかし、安全安心な居場所の推進率は計画値に及ばなかったがその7割以上の実績となっていることから、ある程度の成果は上がっている。	自己分析：現在参画している地域住民が継続して参画できる環境を整え、事業内容を不断の見直しを行っているもの、地域住民の参画人数が減少傾向にある。しかし、安全安心な居場所の推進率は計画値に及ばなかったがその7割以上の実績となっていることから、ある程度の成果は上がっている。	自己分析：現在参画している地域住民が継続して参画できる環境を整え前年度と比較し人増加しているが、地域住民の参画人数の確保は厳しい状況にあるもの、安全安心な居場所づくりの推進率は計画値を上回っていることから、一定の成果は上がっている。	自己分析：指導員の高齢化などにより前年度と比較し活動指標が若干減少した。地域住民の参画人数の確保が難しい状況にあるもの、安全安心な居場所づくりの推進率は計画値を上回っていることから、一定の成果は上がっている。新型コロナウイルス感染症の影響により6月からの事業となった。	判断理由：活動及び成果指標の7割以上を達成していることから事業の達成度及び成果は概ね良好な状況であるが、効率性は大きく変わっていないため、全体としては良好であると判断した。					
	今後の方向性					現状のまま継続								現状のまま継続						拡大
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：名称を指導員からサポーターに変更し、地域住民や保護者の参画をより推進する。また、保護者の関心が低くアンケート回収率が悪いことから改善策を検討する必要がある。				H28：保護者アンケートの評価も高く「子どもたちの安全安心な居場所の確保」という目的は達成されている。地域住民の更なる参画を目指し事業を推進する。				H30：参加アンケートの結果が年度によって差はあるが、成果指標が平成29・30年度の平均で85.1%で計画値の9割近くを達成していることから、ある程度の成果があがっている。また、現在、市内5つの小学校のうち「放課後学校」として開設している3校と残る2校との事業機会の均等を図る観点から、残る2校の小学校の開設を検討する必要がある。										



# 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

## 【PLAN】

### 事務事業の目的と成果

事業名	あいさつ運動推進事業				事業期間	平成 12 年度 ~ — 年度					所管課係	社会教育課社会教育係	
	事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外		建設外	第6期総合計画の位置付け	3-3-2	他に関連する基本事業	6-2-2			-
目的 (何のために実施するのか)	青少年の健全育成には、学校・家庭・地域が連携協力し安心安全な環境を確保するとともに、豊かな体験とより良い人間関係を醸成することが基盤となる。日頃から子どもとのかかわりを深め、心通いあう環境づくりを進めることが肝要である。そのため広く「あいさつ運動」を啓発展開し、心豊かな子どもの育成に努める。					手段 (どのような方法で実現するのか)	あいさつ運動強調週間の実施(春季、秋季の年2回) 物品の貸与(のぼり、腕章、たすき、啓発用テープ) 各実施団体や参加者の計画に基づいた自主的、日常的な活動。 ・各学校における児童会(生徒会)やPTA等を中心としたあいさつ運動。 ・日常における家庭でのあいさつの励行、地域における自主的な活動。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	児童生徒、地域住民					成果 (どのような効果が得られるのか)	地域の子どもの大人が日ごろからあいさつを交わすことで、かかわりを深め、心の通いあう安全安心なまちづくりにつながる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯(行革内容含む)	平成7年から8年にかけて、子ども達のいじめ問題に対する解決策を協議する「いじめ問題懇談会」にて、「あいさつ運動」を推進することが決定された。 平成11年には市内小中高及び一般市民より「あいさつ運動」標語を募集。 平成12年初めての実践活動として、PTA連合会が中心となり「あいさつ運動強調週間」を定め、小中高の保護者、地域住民が参加して啓発活動を行った。 平成13年度よりののぼりや腕章などを使用した啓発活動を開始した。												

## 【DO】

### 実績

(単位:円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入 され た 事業 費 の 推 移	国 費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	道 費	計画額				0			0	36,000	36,000	159,000	36,000	267,000	267,000
		予算計上額				0			0	36,000	41,000	41,000	38,000	156,000	156,000
		実績額				0			0	36,000	25,000	62,000	19,000	142,000	142,000
	地 方 債	計画額				0			0					0	0
		予算計上額				0			0					0	0
		実績額				0			0					0	0
	そ の 他	計画額				0			0					0	0
		予算計上額				0			0					0	0
		実績額				0			0					0	0
	一 般 財 源	計画額				0			0	18,000	18,000	80,000	18,000	134,000	134,000
		予算計上額				0			0	20,000	32,000	22,000	20,000	94,000	343,000
		実績額				0			249,000	249,000	18,937	48,343	161,960	47,122	276,362
事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	0	0	54,000	54,000	239,000	54,000	401,000	401,000	
	予算計上額	0	0	0	0	0	0	249,000	249,000	56,000	73,000	63,000	58,000	250,000	
	実績額	0	0	0	0	0	0	247,134	247,134	54,937	73,343	223,960	66,122	418,362	
事業費予算の内容							消耗品費 239,000円 報償費 10,000円		消耗品費 56,000円	報償費 10,000円 消耗品費 63,000円	消耗品費 63,000円	消耗品費 58,000円			
前年度予算との比較 (増減理由)							消耗品費・報償費の増		消耗品費・報償費の減	報償費の増	報償費の減	消耗品費の減			
実績との比較 (増減理由)							執行残		消耗品費の減	消耗品費の増	消耗品費の増	報償費計上のため増 3月補正 10千円			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：参加人数				指標の求め方：強調週間の延べ参加人数									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：安心安全なまちづくりの推進度				指標の求め方：参加者アンケートで地域のコミュニケーションが図られたと回答した人の割合									
指標	活動指標 1 (単位/人/延)	計画値	3,200	3,300	3,300		3,400	3,400	3,500		3,500	3,600	3,600	3,700	
		実績値	4,714	4,031	4,278		4,333	3,842	3,596		3,458	3,409	3,377	9	
成果指標 1 (単位/%)	計画値	70.0	70.0	70.0		70.0	70.0	80.0		80.0	80.0	80.0	95.0		
	実績値	—	88.0	88.0		90.0	81.1	93.1		86.7	90.2	87.5	—		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている					達成されている				ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている					変わらない				少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている					変わらない				変わらない
	総合評価					良好である					良好である				良好である
	総合評価の判断理由	自己分析：大人から子どもへのあいさつの声かけにはじまり、今では地域のコミュニケーションを図る役割も担っている。10年たった今でも活動が衰退せずますます活発になり事業目的を達成している。参加者アンケートの提出が無かったため実績値が出せていない。	自己分析：あいさつ運動強調週間中のあいさつは定着し様々な効果を出している。また、日常的なあいさつ運動への発展もみられる。	自己分析：地域社会の希薄化が問題にされるが、あいさつのでき地域との関わりを深め、安全安心なまちづくりが推進されている。	判断理由：参加人数は計画値を大きく超え目的を達成している。安心安全なまちづくりも推進されていることから良好と判断。	自己分析：強調週間における朝のあいさつ運動に限らず、日常的に各実施団体が自主的に下校時のあつた運動やパトロールなど安全安心なまちづくりを地域住民とともに推進する必要がある。	自己分析：活動日数を減らす団体が見受けられ、参加人数が落ち込んでいる。	自己分析：天候の関係で活動を中止した団体もあり、参加人数は減少している。運動の意義は十分に理解されており、サポート企業にも広がりが出ている。	判断理由：参加人数は計画値を超え目的を達成している。安心安全なまちづくりも推進されていることから良好と判断。	自己分析：延参加人数が減少傾向にあり、計画値を下回っているが、安心安全なまちづくりの推進度は計画値を上回っており、事業の定着化も進んでおり、地域で子どもを見守る環境づくりの醸成に寄与している。	自己分析：延参加人数が減少傾向にあり、計画値を下回っているが、安心安全なまちづくりの推進度は計画値を上回っており、事業の定着化も進んでおり、地域で子どもを見守る環境づくりの醸成に寄与している。	自己分析：延参加人数が減少傾向にあり、計画値を下回っているが、安心安全なまちづくりの推進度は計画値を上回っており、事業の定着化も進んでおり、地域で子どもを見守る環境づくりの醸成に寄与している。	自己分析：新型コロナウイルス感染症の影響により実施方法を変更したため、活動指標は計画値を大きく下回り、また、成果指標に該当する実績値はない。事業として定着化しており、地域で子どもを見守る環境づくりの醸成に寄与している。	判断理由：活動指標は計画値を下回っているが、9割以上近くを達成しており、成果指標は計画値を上回っていることから、事業の達成度及び成果は良好な状態であるが、効率性も大きく変化していないことから、全体としては良好と判断した。	
今後の方向性					現状のまま継続					現状のまま継続				現状のまま継続	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：子どもたちにアンケート調査を行い、事業の反省評価を行うことで、より良い事業推進を図る。				H28：参加団体の高齢化による活動休止などで参加人数が減少してきているが、事業自体への評価は高く、家庭教育サポート企業と連携しながら事業を進めていく。				H30：参加団体の高齢化による活動休止などで参加人数が減少してきているが、事業自体への評価は高く、家庭教育サポート企業と連携しながら事業を進めていく。						

## 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	地域サークル活動推進事業 (旧コミュニティ・スクール推進事業)				事業期間	平成 13 年度 ~ 年度												
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	3-3-2	他に関連する基本事業	6-2-2	-	-	-	-	所管課係	社会教育課社会教育係				
目的 (何のために実施するのか)	各学校区を中心とした住民が「自主運営、自主管理」をしながら、「放課後に健全な子どもを育てるために地域住民がコミュニケーションを図る場」として学校の施設を有効に利用し、地域で子どもを育てるためのより良い環境づくりと生涯学習社会の推進を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)		開設期間 4月～翌年3月(学校休業日を除く) 開設場所 市内小中学校7校 開設時間 原則午後6時～午後9時 開設内容 文化、スポーツ、レクリエーション活動 運営管理 各学校に組織する運営委員会									
対象 (誰・何を対象としているのか)	市民						成果 (どのような効果が得られるのか)		学校を中心に市民が集い、交流を深めることで、地域の教育力が高まり、地域で子どもを育てる環境づくりが整備される。									
事業開始時の状況・これまでの経緯(行革内容含む)	平成12年度までは、学校開放規則に基づき、事業主事補(教頭)に、勤務時間外の報償費(1回1,500円)を支出し運営していた。 平成13年度からコミュニティ・スクール事業実施要領に基づき、コミュニティ・スクール運営委員会をすべての小中学校(7校)に設置し自主運営・自主管理で実施している。 平成30年度から、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、学校評議員制度から学校運営協議会制度に移行し、これの通称を「コミュニティ・スクール」としたことに伴い、「地域サークル活動」に事業名称を変更し実施している。																	

【DO】

実績

(単位:円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入 された 事業 費 の 推 移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額				0				0					0	0	
	予算計上額				0				0					0	0	
	実績額				0				0					0	0	
事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業費予算の内容																
	前年度予算との比較 (増減理由)															
	実績との比較 (増減理由)															

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：利用団体数			指標の求め方：使用許可団体の数															
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：地域コミュニティを図った人数			指標の求め方：年間延べ利用人数															
指標	活動指標 1 (単位/団体)	計画値	30	30	30				30	30	32				32	32	32	32		
		実績値	28	31	34				34	30	30				29	28	29	27		
成果指標 1 (単位/人/延)	計画値	17,600	17,600	17,600				17,600	17,600	17,700				17,700	17,700	17,700	17,700			
	実績値	20,446	19,294	19,026				19,076	18,920	20,868				17,573	18,999	16,064	10,770			
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている														ほぼ達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない														少し上がっている	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない														変わらない	
	総合評価				普通である														良好である	
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：利用団体はスポーツ少年団が大半をしめ、校区内外から子どもたちが学校に集まり、数名の指導者のもと活動をしています。指標は達成しているが目的にある地域コミュニティを図る場になっていない。	自己分析：固定した少年団が、同一の指導者により複数の学校で活動している状況にあり、地域の参画が見られない。	自己分析：コミュニティ・スクールとして年間を通して使用する団体や利用者が円滑に活動している。	判断理由：利用団体数も多く、活動人数も多いことから施設の有効活用としては良好であるが、地域の教育力向上や地域で子どもを育てる環境づくりに至っていないため普通と判断。	自己分析：地域住民が学校の施設を自主運営・自主管理し有効に使うことで、年間を通して使用する団体や利用者が円滑に活動している。	自己分析：地域住民が学校の施設を自主運営・自主管理し有効に使うことで、年間を通して使用する団体や利用者が円滑に活動している。	自己分析：地域住民が学校の施設を自主運営・自主管理し有効に使うことで、年間を通して使用する団体や利用者が円滑に活動している。	判断理由：利用団体数も多く、活動人数も多いことから施設の有効活用としては良好であると判断。	自己分析：地域住民が学校の施設を自主運営・自主管理し有効に使うことで、年間を通して使用する団体や利用者が円滑に活動できているものの、年間延べ利用人数は計画値を下回った。	自己分析：地域住民が学校の施設を自主運営・自主管理し有効に使うことで、年間を通して使用する団体や利用者が円滑に活動できているものの、年間延べ利用人数は計画値を上回った。	自己分析：地域住民が学校の施設を自主運営・自主管理し有効に使うことで、年間を通して使用する団体や利用者が円滑に活動できているものの、年間延べ利用人数は計画値を下回った。	自己分析：新型コロナウイルス感染症の影響により7月からの事業となったため、成果指標が計画値を大きく下回ったものの、年間を通して使用する団体や利用者概ね円滑に活動できている。また、新型コロナウイルス感染症防止対策に係る実施状況の点検を行った。	判断理由：活動指標は計画値を下回っているが、その87.5%の実績となっており、成果指標は計画値を上回ったことから、事業の達成度や成果は良好な状態であり、効率性も大きく変わっていないことから、良好であると判断した。					
	今後の方向性				手段の見直し														現状のまま継続	
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：コミュニティスクールとして利用できない土日や長期休業中に、学務課所管の「学校開放事業」として利用する団体が増えていることから、制度の見直しを検討する必要がある。				H28：数値は指標に達しており事業としては良好と言える。しかしながら、運営体制の確立し切れていない委員会もあるため、助言指導しながら地域住民による自主運営管理の完成を目指す。				H30：数値は指標に達しており事業としては良好と言える。しかしながら、運営体制の確立し切れていない委員会もあるため、助言指導しながら地域住民による自主運営管理の完成を目指す。										